

第54期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

三浦工機株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

三浦工機株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	772,130	流動負債	513,954
現金及び預金	331,351	買掛金	115,526
売掛金	177,046	短期借入金	240,000
製品	60,532	未払金	22,583
仕掛品	32,163	未払費用	17,050
原材料及び貯蔵品	169,573	未払法人税等	26,550
前払費用	509	預り金	3,106
未収入金	952	賞与引当金	61,331
固定資産	815,852	未払消費税	13,070
有形固定資産	748,025	設備未払金	14,734
建物	357,935	固定負債	12,059
構築物	42,591	役員退職慰労引当金	12,059
機械装置	254,931	負債合計	526,014
車両運搬具	5,565	(純資産の部)	
工具器具備品	18,003	株主資本	1,061,968
建設仮勘定	18,843	資本金	40,000
土地	50,153	利益剰余金	1,021,968
無形固定資産	306	利益準備金	10,000
その他	306	その他利益剰余金	1,011,968
投資その他の資産	67,520	繰越利益剰余金	1,011,968
関係会社株式	500	内当期純利益	58,536
長期前払費用	379		
前払年金費用	57,504		
繰延税金資産	9,137		
資産合計	1,587,982	純資産合計	1,061,968
		負債・純資産合計	1,587,982

有形固定資産の減価償却累計額 1,088,460 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、半製品、仕掛品	個別法
原材料	総平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50 年
機械装置	2～12 年
車両運搬具	2～ 4 年
工具、器具及び備品	2～20 年

②無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上方法

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

③退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4 年)による定額法により費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 80,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

該当ありません。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当ありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当ありません。

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当ありません。